

未来に繋ぐふくいの農業応援事業(〇〇(各支援の名称を選択)) 実施計画書

事業実施主体名	住 所	代表者名 (法人等の場合に記載)

I 事業実施主体の概要

(1)事業実施主体要件

☐ 1 地域計画のうち目標地図に位置付けられた者	☐ 2 市町長が特に必要と認める者
---	--

- (注) 1 該当する□にチェックを入れること。
2 2に該当する場合は市町長が特に必要と判断した理由が分かる資料を添付すること。

(2)目標地図に位置付けられた地域計画

1		2	
---	--	---	--

(3)地域計画に位置づけられた取組内容

	(2)の関連番号	現状 (○年度)			計画 (○年度)		
	地区名	経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積
1							
2							

- (注) 1 地域計画に記載された内容を記載すること。
2 複数の計画等が事業実施に関連する場合は、行を追加し全て記載すること。

(4)農業士、農業機械士等の認定状況

認定名	認定年月日	認定名	認定年月日

(5)導入等する機械等の運転または作業に必要な資格、免許の取得状況または見込み

免許・資格名	取得年月日	免許・資格名	取得年月日

- (注) 導入等する機械等の運転または作業に必要な資格、免許が複数ある場合は、行を追加し全て記載すること。

(6)収入保険等(農産物を対象としたもの)の加入(予定)状況

保険等の種類	加入(予定)年月日

- (注) 配分基準表の⑭リスクへの備えの加算を受ける者は必ず記載すること。

(7)個人情報の取扱い

☐ 本事業の実施にあたり、本申請にかかる個人情報ならびに地域計画等に記載されている個人情報(氏名等)を関係自治体等に提供することについて、事業実施主体に説明し、同意を得ている。(事業実施主体の同意がない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。)
--

- (注) 本申請にかかる情報ならびに地域計画等に記載されている情報の関係自治体等への提供に同意を得た場合は、□にチェックを入れること。

(8)関連事業の実施状況

事業名	実施年度	事業内容	設定している成果目標・実施計画		成果目標等の具体的な内容等
			項目	達成の有無	

(注) 過去に実施した本事業等の実施状況について全て記載し、達成状況が確認できる資料を添付すること。

II 事業内容等

No	事業内容 (機械等名、規模、台数等)	スマート 農業機械 の該当	着工 (契約) 予定年月日	竣工予定 年月日	機械等の保管・ 設置・施工場所	農機具共済等の加入	
						保険加入 年月	保険会社 等の名称
1		☐					
2		☐					
3		☐					

(注) 1 「スマート農機の該当の有無」欄は、該当する場合に□にチェックを入れること。

2 導入等する機械等について、通年での農機具共済等への加入等、気象災害等に備えた措置を記入すること。

No	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	負担区分 (円)			耐用年数 (年)	備考
			県費	市町費	その他		
1							
2							
3							
計							

(注) 「耐用年数」欄は、導入する機械等の耐用年数を記載すること。中古機械等を導入する場合には、上段に新品時の法定耐用年数、下段に括弧書きで中古資産耐用年数を記載すること。

III 配分基準表該当項目

① 付加価値額の拡大

☐	現状値より 20%以上拡大する。	☐	現状値より 15%以上拡大する。	☐	現状値より 10%以上拡大する。	☐	現状値より 5%以上拡大する。	☐	現状値より拡大する。
--------------------------	---------------------	--------------------------	---------------------	--------------------------	---------------------	--------------------------	--------------------	--------------------------	------------

② 経営面積の拡大

☐	現状値より 40%または20ha以上 拡大する。	☐	現状値より 30%または15ha以上 拡大する。	☐	現状値より 20%または10ha以上 拡大する。	☐	現状値より 10%または5ha以上 拡大する。	☐	現状値より 5%または3ha以上 拡大する。
--------------------------	--------------------------------	--------------------------	--------------------------------	--------------------------	--------------------------------	--------------------------	-------------------------------	--------------------------	------------------------------

③ 労働時間の削減

☐	現状値より 40%以上削減する。	☐	現状値より 30%以上削減する。	☐	現状値より 20%以上削減する。	☐	現状値より 10%以上削減する。	☐	現状値より 5%以上削減する。
--------------------------	---------------------	--------------------------	---------------------	--------------------------	---------------------	--------------------------	---------------------	--------------------------	--------------------

④ スマート農業の推進

☐	スマート農業機械を含む整備計画である。	☐	スマート農業を実践している。
--------------------------	---------------------	--------------------------	----------------

⑤ 地域農業の指導者

☐	指導農業士の認定を受けている者または認定を受けている者が所属する法人または任意組織である。	☐	青年農業士の認定を受けている者または認定を受けている者が所属する法人または任意組織である。
☐	指導農業機械士の認定を受けている者または認定を受けている者が所属する法人または任意組織である。	☐	農業機械士の認定を受けている者または認定を受けている者が所属する法人または任意組織である。

⑥ 法人化

☐	法人化しているまたは目標年度までに法人化することとしている。ただし、⑦新規組織化ポイントの加算を受ける者を除く。	☐	(加算) 青色申告を行っているまたは目標年度までに行うこととしている。
--------------------------	--	--------------------------	-------------------------------------

(注) 組織の法人化ポイントの加算を受けない者は、青色申告の実施による加算の対象外とする。

⑦ 新規組織化

☐	個人農業者が事業実施年度に新たに組織化するまたは事業実施前年度に組織化した者である。
--------------------------	--

⑧ 農地の集積

☐	農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けているまたは事業実施年度中の賃借権の設定等が確実である。
--------------------------	--

⑨ 新規雇用

☐	目標年度までに新たに1名以上の常時雇用者の雇用を行う。
--------------------------	-----------------------------

⑩ 農業者の育成

☐	農業研修生(国内で農業を生業とする予定の者(農業系学科に在籍する学生等を含む。))に限り、外国人技能実習制度に基づく者を除く。)を受け入れている。
--------------------------	---

⑪ 環境への配慮

☐	目標年度までに化学農薬または化学肥料使用量を福井県特別栽培農産物認証制度実施要領別記1の別表1に掲げる使用基準以下に削減することとしている。	☐	有機JASの認証を受けているまたは目標年度までに新規で認証を受けることとしている。
--------------------------	--	--------------------------	---

⑫ 多様な農業者の参画

☐	女性農業者または50歳以下の若手農業者(自らが農業経営を行っている者)であるもの。	☐	代表者が女性または50歳以下の者であるか、役員もしくは構成員のうち女性、50歳以下の者の合計が過半を占める法人または任意組織であるもの。
☐	法人または任意組織であって、部門間で区分経理を行っている場合に、女性または50歳以下の者が当該部門の責任者であるもの。		

⑬ 農作業安全の推進

☐	事業実施年度にGAPまたは農作業安全の取組にかかる研修を受講することとしている。	☐	GLOBALG.A.P.またはASIAGAPの認証を受けている。
--------------------------	--	--------------------------	----------------------------------

⑭ リスクへの備え

☐	収入保険等(農産物を対象としたもの)に加入しているまたは事業実施年度中の加入が確実である。
--------------------------	---

⑮ 農地の集約化

☐	1ha以上(中山間地域は0.5ha以上)の団地面積の割合が現状値より20%以上増加することとしている。	☐	1ha以上(中山間地域は0.5ha以上)の団地面積の割合が30%以上の事業実施主体において、耕作する団地または独立する1筆の農地の一箇所当たりの平均面積が1.5倍以上となることとしている。
--------------------------	---	--------------------------	--

IV 経営体の成果目標

項目	現状	1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	拡大・ 削減率	根拠資料等
① 付加価値額の拡大						
② 経営面積の拡大						
③ 労働時間の削減						
⑥ 法人化						
(加点) 青色申告の取組						
⑦ 新規組織化						
⑧ 農地の集積						
⑨ 新規雇用						
⑪ 環境保全型農業の推進						
⑬ 農作業安全の推進						
⑭ リスクへの備え						
⑮ 農地の集約化						

- (注) 1 定量的な数値目標を設定するものとし、③労働時間の削減については削減目標にかかる作業内容をあわせて記載すること。
2 1によりがたい場合には、具体的な取組内容を記載すること。
3 「根拠資料等」欄は、各項目における現状および目標年度までの各年度の目標値の根拠とした資料等を具体的に記載するとともに当該資料の写しを添付すること。なお、現状の根拠とした資料等は、成果目標にかかる実績の確認においても用いることとする。
4 ⑥組織の法人化を成果目標とする場合は、法人化に向けた取組計画を提出すること。
5 目標設定においては、3年度目(目標年度)の目標値が現状における値に比べ改善されるものであること。

(参考)添付資料

- ① 事業実施主体の法人登記簿、定款、総会資料、総会議事録(機械等の導入にかかるもの)
- ② 農業経営改善計画認定申請書の写し(認定農業者の場合)
- ③ I (2)に記載した地域計画、人・農地プランの写しおよび公表年月日が確認できる資料
- ④ 導入する機械等の管理運営規程、管理表、作業日報等
- ⑤ 事業実施主体の受益を示した図面(経営面積、集約化の状況等を示したもの)
- ⑥ 導入する機械等の規模決定根拠、見積書、カタログ等(施設においては各種図面)
- ⑦ IVの「根拠資料等」に記載した配分基準ポイントの設定根拠として必要なもの
- ⑧ 事業実施に係る誓約書(様式第5号)